

13 研修事業の見直し状況(表31)

平成18年度の研修事業の見直しを行った団体及び見直しを行う予定の団体並びにその内容について調査を行った。その結果は、表31のとおりである。なお、翌年度以降の研修事業の見直しについては、調査時期の関係から今回は行っていない。

平成18年度の研修事業の見直しを行った団体は91団体、見直しを行う予定と回答した団体は15団体であり、あわせて106団体と全体の7割を超えている。このうち、都道府県は43団体、指定都市は13団体とそれぞれ8割以上の団体が、見直しを行った又は見直す予定と回答しているのに対し、中核市は24団体、特例市は25団体と約6割にとどまっている。

研修事業の見直しの内容を見ると、「新規研修課程の創設」が最も多く、次いで「研修体系の見直し」となっている。

「階層別研修における選択制研修の導入」については、都道府県が11団体、中核市が12団体が挙げているのが特徴的であり、導入が進んできていることがうかがえる。

「その他」の見直しの内容については、「研修課程の統合・廃止」（京都府）といった研修科目の見直しに関する回答が多かったが、「休日に研修を実施」（神戸市）や「研修時間の見直し」（加古川市）といった研修の実施方式の見直しを挙げる団体があった。

表31 研修事業の見直し状況（複数回答あり）

（単位：団体数）

内容	団体	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所(ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)
調査対象団体数		47	15	1	63	61	36	39	138
平成18年度の研修事業の見直し									
見直しを行った団体数		41	12	1	54	52	17	20	91
今後見直しを行う予定		2	1	0	3	—	7	5	15
合計		43	13	1	57	52	24	25	106
内容別 内訳	研修体系の見直し	23	7	1	31	20	9	16	56
	複数年度の研修計画の導入	1	1	0	2	0	1	0	3
	新規研修課程の創設	35	8	0	43	37	13	17	73
	研修事業の全部を外部に委託	1	0	0	1	1	0	0	1
	研修事業の一部を外部に委託	5	2	0	7	5	1	2	10
	階層別研修における選択制研修の導入	11	1	0	12	10	12	4	28
	民間企業との合同研修の導入	0	1	0	1	0	0	0	1
	研修評価方法の見直し	6	1	0	7	9	3	3	13
その他	4	2	0	6	14	2	3	11	

注 前回調査は平成15年度秋に行ったため、15年度中の見直しを行う予定は選択肢として設定していない。